WIDTH JOINING PROCESS OF COMPOSITE FILM

Publication number: JP62244614 Publication date: 1987-10-26

Inventor: KINOSHI

KINOSHITA KAZUYA; HIGUCHI MASAO; YAMANAKA

MASAHIRO; YAMAGISHI HIROSHI; TAKAGI ISAMU

Applicant: MITSUBISHI KASEI VINYL

Classification:

- international: **B29C65/02**; B29K23/00; B29K27/06; B29L9/00;

B29C65/02; (IPC1-7): B29C65/02; B29K23/00;

B29K27/06; B29L9/00

- European:

Application number: JP19860087684 19860416 Priority number(s): JP19860087684 19860416

Report a data error here

Abstract of JP62244614

PURPOSE:To bond the mutual ends of composite films strongly by fusion welding by a method wherein a belt type film of the same structure films so as to oppose the surfaces of the same kind films each other, thereafter, the belt type film is bonded by fusion welding. CONSTITUTION:A belt type film is pinched between the ends of two sheets of composite films so that the polyolefin series resin film surface or the soft vinyl chloride series resin film surface of the composite film is opposed to the polyolefin series resin film surface or the soft vinyl chloride series resin film surface of the belt type film, thereafter, width joining of both composite films is effected while pinching them between a pair of roller electrodes of a high-frequency fusion welding machine.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-244614

@Int.Cl.1

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)10月26日

B 29 C 65/02

2114-4F ×

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

砂発明の名称 複合フィルムの幅継ぎ加工方法

②特 願 昭61-87684

②出 願 昭61(1986)4月16日

⑫発 明 者 木 下 一 也 名古屋市中村区岩塚町大池 2 番地 三菱化成ビニル株式会 社名古屋工場内

⑩発 明 者 樋 口 雅 夫 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号 三菱化成ビニル株 式会社内

⑩発 明 者 山 中 正 博 名古屋市中村区岩塚町大池 2 番地 三菱化成ビニル株式会 社名古屋工場内

⑩出 願 人 三菱化成ビニル株式会 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号

②代 理 人 弁理士 長谷川 一 外1名 最終頁に続く

明 相 普

1 発明の名称

複合フィルムの幅離を加工方法

- 2 特許請求の範囲
- (1) 表面がポリオレフィン系樹脂フィルム及び裏面が軟質塩化ビニル系樹脂フィルムからなる
 2 枚の複合フィルムの蟷部同士を商周波溶剤加工機を用いて係職ぎ加工をする方法において、2 枚の複合フィルムの端部に、複合フィルムと同一構造の帯状フィルムを、同種フィルム画が対峙するように挟持した後、溶剤することを特徴とする複合フィルムの幅離ざ加工方法。
- (2) 帝状フィルムが、一方の複合フィルムの一路を折り曲げて構成されたものである特許請求の範囲外1項記載の複合フィルムの傾離を加工方法。
- (3) 借款フィルム幅が高周波溶剤機の小幅のローラー電優の幅よりも0~5mm 広い特許請求の範囲第1項または第2項記載の複合フィルムの幅離ぎ加工方法。

- (4) 挟枠幅を帯状フィルムと同一寸法にする ことを特徴とする特許胡求の範囲第1項、第2項 または第3項記載の複合フィルムの幅離ぎ加工方 法。
 - 3 発明の詳細な説明

「産業上の利用分野」

本発明は軟質塩化ビニル系樹脂とポリオレフィン 表樹脂とが積層された複合フィルムの改良された幅職を加工方法に係る。

『従来の技術』

近年、農家は、収益性を高める為に有用桶物を 農業ハウス(福窓)又はトンネル内で促進投培、抑 制設培する方法を広く採用している。この農業ハ ウス、トンネル等の被獲費材としては、 軟質塩化 ビニル系樹脂フィルム、ポリエチレンフィルム、 エチレン一酢酸ビニル共低合体フィルム、ポリエ ナレンテレフタレートフィルム等が使用されてい る。これらの内、 軟質塩化ビニル系樹脂フィルム は他の合成樹脂フィルムに比較して各種添加剤が 混合しやすいこと及びこれら添加剤の種類により、

耐候性、防量性、保温性、透明性、強靱性、耐久 作等に優れたフィルムになること等の理由で最も 多く使用されている。ところが、このような特殊 を有する軟質塩化ビニル系樹脂フィルムには、可 型剤、防量剤、安定剤等機々の添加剤が配合され ている為に、使用中、これらの可塑剤等がフィル ム炎面に噴き出し、その結果フィルム麦面に膨あ いが付着し、光線透過率が低下したり、耐候性が 悪化したり、又幅離ど加工時、展張作業時、換気 作業時のベタツキの為に取り扱い作業性を悪くし ている。これらの胡父点を解決する方法として、 例えば軟質塩化ビニル系樹脂フィルムの表面に膨 あいが付着するのを防止する方法として、例えば アクリル酸エステル系樹脂を軟質塩化ビニル系樹 **贈フィルムの表面にコーティングする方法やファ** 化ビニリデン系樹脂を接着層を介して軟質塩化ビ ニル系併脂フィルム表面に積層する方法等が提案 され、実用化されている。一方、軟費塩化ビニル **系例朋フィルムの接着加工時や浸張作業時の取り** 扱い作業性を改良する方法としてポリオレフィン

系制脂を複形層を介して軟質塩化ビニル系樹脂フィルムに積屑する方法が提案されている。

教質塩化ビニル系付所フィルムの諸欠点を改良した上記教質塩化ビニル系行所フィルムは、カレンダー加工、インフレーション成形、Tダイ成形により製造されているが、フィルムの厚味精度、加工機械のサイズの点で制限があり、適常、製造されているフィルムの最大幅は4.6 m である。そして、最近ではハウスが大型化され、ハウスの間口も5.4~12 m またはそれ以上の幅が要求されている。この為教質塩化ビニル系積層フィルムをハウス等に展張する場合所定の寸法に仕上げる為の幅職を加工が行なわれている。

従来、軟質塩化ビニル系樹脂フィルムの幅級ぎ加工方法として高周波ミシンや高周波ウェルダーによる高周波溶液、超音波溶液等が採用されているが、加工低率や仕上がりの良さの点から、主に高周波ミシンが採用されている。高周波ミシンによる溶液加工は、軟質塩化ビニル系樹脂フィルムが誘電損失の大きいことを利用して、高周波電界

また、軟質塩化ビニル系樹脂フィルムに接着層を介してポリオレフィン層を積限した軟質塩化ビニル系積層フィルムは、ポリオレフィン層と軟質塩化ビニル系樹脂フィルム層の層間接着力がよわい為、直接風ね合せて無溶着させても実用にならない。

この為、軟質塩化ビニル系役用フィルムの幅離

ぎ加工方法としては、軟質塩化ビニル系積屑フィ ルムの塩化ビニル面の増配同士を突き合せ、かつ 軟質塩化ビニル系樹脂帯状フィルムを介在させて 沿者する方法(ブリッジ加工)が採用されている。 しかし、現在おこなわれているブリック加工では、 例えば高周波ミシン技術加工機の上部ローラー電 横幅が3~10mm と狭いので積屑フィルム同士 を一度にブリッジ加工することは不可能である。 この為、片側の軟質塩化ビニル系検耐フィルムの 塩化ビニル系樹脂屑に軟質塩化ビニル系帯状フィ ルムを殷初に熱溶者したのち、他方の枚製塩化ビ ニル系積刷フィルムをブリッソ加工する方法が採 用をれている。この力法では、二度も熱溶光する 為に加工能率が悪く、最初に熱游者をせた時、軟 慣塩化ピニル系樹脂酢状フィルム溶剤部にフレヤ ーが入りやすく、他方のブリッジ加工がやりにく くなるという父点もある。しかも、商周波ミシン 接着加工機の上部ローラー電板よりも、軟質塩化 ピニル系樹脂帯状フィルムの幅をかなり広くして 接着加工しているために軟質塩化ビニル系樹脂漿

状フィルムに未得者部が残り、この部分が例えば 農業用ハウスまたはトンキルに展張した後に水禍 や膜を滞留させる原因となり、防費剤の抽出によ るまたは遅の堆積による防費性または防膜性の低 下をもたらしていた。このように従来法によるブ リッシ加工する幅離ぎには多くの問題があり、未 だ満足し得る解決策が見い出されていなかった。

「苑明が解決しようとする問題点し

本領明者らは、高周波ミシン等高周波溶剤加工の機の一対のローラー電極間で、高周波溶剤加工の難かしいポリオレフィン系樹脂フィルムを積解した塩化ビニル系樹脂フィルムを裏面とした複合フィルムの論部同士を強力に溶剤加工する改良方法について観度検討したところ、一方の折り曲げられた過節に、他方の調節を照ね合せて、一対のローラー電極間で挟持溶剤することにより、軟質塩化ビニル系側面で使持溶剤することにより、軟質塩化ビニル系側面で使持溶剤することにより、軟質塩化砂脂フィルム同士を一度に強固に溶剤加工のでとることを見い出し、本発明を完成するに到った。

等塩化ビニル系樹脂に配合可能な各種添加剤が含有されていてもよい。塩化ビニル系樹脂は、塩化ビニルまたは塩化ビニルとそれに共頂合可能な単 気体との混合物を懸濁重合、乳化重合、銀相懸濁 重合、塊状質合等の方法によって製造される。

すなわち、本発明の目的は、高周被浄光加工の

本発明方法で用いられる複合フィルムの表面となるフィルムを構成するポリオレフィン系制脈は、低密度ポリエチレン、線状低密度ポリエチレン、エチレン一酢酸ビニル共風合体、エチレン一アクリル酸エステル共風合体、アイオノマー樹脂等の少なくとも一種が用いられる。

ポリオレフィン系樹脂フィルムは、 飲賀堪化ビニル系樹脂フィルムとは 検消性が恐く、 直接強力に接合できないので、 通常両者樹脂フィルムの間に接消剤を介して接合させる。 試接消剤としては、例えばエチレンと酢酸ビニルとを高圧下でランカル 頂合することによって得られるエチレン一酢酸ビニル 共爪合体が用いられ、 好ましくは酢酸ビニル含有中19~41 爪 世 3、 初に25~41 瓜 最初の範囲で、メルトインデックス1~60g/10

難かしいポリオレフィン系樹脂フィルムを依所した場化ビニル系樹脂フィルムを裏面とする複合フィルムの過部同士を強力に溶剤加工するための改良方法を提供するにある。

「雅明を解決するための手段」

しかして、本発明の要百とするところは、表面がポリオレフィン系掛所フィルム及び裏面が軟質 堪化ビニル系樹脂フィルムからなる2枚の復合フィ ルムの道部同士を高周波溶剤加工機を用いて幅離 ぎ加工する力法において、2枚の複合フィルムの 適部に、複合フィルムと同一構造の係状フィルム を、同種フィルムでが対峙するように挟持した後、 溶剤することを特徴とする複合フィルムの幅離ぎ 加工方法に存する。

本発明方法を詳細に説明する。

本務明方法に用いられる複合フィルムの裏面となる塩化ビニル系樹脂フィルムは、その組成が塩化ビニル系樹脂、可製剤及び安定剤を主成分とし、必要に応じ防養剤、紫外線吸収剤、酸化防止剤、加工助剤、滑剤、搭電防止剤、防カビ剤、防薬剤

min の範囲のものが投過である。

酢酸ビニル含有濃度が19項景名未満のものは、 軟質塩化ビニル系樹脂フィルムとの層間接れ強度 が弱く実用上問題があり、41項量劣を超えるも のは、溶酸粘度が低く、皮形性が劣るので、余り 椎種できない。

複合フィルムを製造するには、例えば①上述の 塩化ビニル系樹脂を主成分とする組成物またはポ リオレフィン系樹脂からそれぞれのフィルムを製 造し、これらフィルムを検剤剤を介して接合する 方法、②塩化ビニル系樹脂組成物及びポリオレフィ ン 系樹脂を検剤剤を介して三層に共押出しする方 法、③一方のフィルム、例えば塩化ビニル系樹脂 フィルムに、検剤剤を介してポリオレフィン系樹脂を押し出しなからラミネートする方法等の各種 方法が採用される。

複合フィルムと同一牌造の荷状フィルムは、上述のように製造された複合フィルムを所定幅に切断して製造しても、また、慣用の方法で製造してもよい。本籍明方法では、特に、複合フィルムの

一方の蟾都を折り曲げて帯状フィルムを構成するのが最も簡単でかつ便利である。しかして帯状フィルム幅は、下記する商周披育着加工機の一対のローラー電極の小幅の電板幅より0~5mm 広いのが好ましい。

本発明方法において、高周波ミシンや高周波ウエルダーで代表される高周波溶液加工機は、一対のローラー電板を装備し、該ローラー電板はその一方が、例えば上部のローラー電板幅が3mm以上、好ましくは10mm以上あり、他方のローラー電板が、例えば下部の電板幅か上部電板幅よりも広いものを使用するのが領ましい。

本発明方法を災施するには、2枚の複合フィルムの増配に、借款フィルムを、複合フィルムのポリオレフィン系樹脂フィルム面または軟質塩化ビニル系樹脂フィルム面と常状フィルムのポリオレフィン系樹脂フィルム面とでは軟質塩化ビニル系樹脂フィルム面それぞれが対峙するように挟持し、高間波溶剤加工機の一対のローラー電極間に挟持しながら溶剤加工して幅離ぎが行われる。また、

防療性に退影響を及ばす結果となり易い。適能の折り曲け回数は、特に制限はないが、一回の折り曲けで光分であり、折り曲け回数が増す程済者に 長時間を娶し、かつ電圧を高める必要があり、スパーク等の原因となり石利とは云えない。

なお、本発明方法による幅離ぎ加工は、ハウス またはトンネルの間口、 処行をにより複合フィル ムを 3 枚以上幅離ぎ加工を行うことも可能である。 「種肌の 45 単し

本花明方法によれば、複合フィルムの機師を折り曲げた上に、他複合フィルムの同種のフィルム層、例えば軟質塩化ビニル樹脂フィルムを対峙をせた後に溶者加工を行うだけで、強力に溶剤することができ、また、内側に折り曲げられたボリオレフィン最樹脂フィルム同士も接合するので、ともなく平面になり水満及び吹あいの添領及び付着がなく良好な幅離ぎ加工ができる。そして、単に複合フィルムの一端を低ね合せるだけで溶液できるので、ルムの一端を低ね合せるだけで溶液できるので、

別の方法として、2枚の複合フィルムの一方の論 郡を折り曲げて、例えば軟貿塩化ビニル系樹脂フィ ルム層が外部になるように折り曲げ、折り曲げら れたフィルム(荷状フィルム)の上に他方のフィル ムの資部、例えば軟製塩化ビニル裏川間フィルム 周囲士が対峙するように重ね合せた後、重ね合せ た部分を高周波溶剤加工機の一対のローラー電板 間に挟持し終着加工して幅載ぎが行われる。帯状 > フィルム幅、例えば複合フィルムの折り曲げ幅は、 少なくとも小幅のローラー電板の幅と等しいか、 それよりも5 ** 程広くするのが留ましい。また、 他方の概念フィルムの折ね合せ解け、告非フィル ム幅、例えば折り曲げ幅と問一寸法にするのが好 ましい。折り曲け幅および重ね合せ幅が小幅のロ ーラー電振より狭い場合、溶着加工時にローラー 電板から外れ易くなり、外れたときにスパークの 発生する原因となり、強度が極度に弱くなるおも れがある。折り曲け幅が小幅ローラーの混振幅上 りも5 ** 以上広くした場合、未溶消部分の幅も 広くなり、そこに水滴、磨等が滑切し、防養性、

その作業効率も良好であり、通常、溶着幅職を加工の困難なポリオレフィン系制服フィルムと恢复 塩化ビニル系制服フィルムからなる複合フィルム を高周波溶着加工機を用いて容易に輻離を加工が 可能になり、その所業上の利用価値は傾めて大で ある。

「灾癌例」

以下、本発明を実施例に基づいて詳細に説明するが、本発明はその要信を超えない限り、以下の例に限定されるものではない。

(フィルム調整例)

1. 複合フィルム | : 軟質塩化ビニル系フィルムの表面に中間層を介して、アイオノマー樹脂の降級を積層した複合フィルムを下記の方法で作成した。

ペレットA 塩化ビニル系樹脂組成物

ポリ塩化ビニル

(PVC、戸=1300) 100爪域部 フタル酸系可塑剂(DOP; リー2-

エチルへキシルフタレート) 50爪鼠郡

リン酸エステル系可塑剤(TCP;

トリクレグルホスフェート) 5 瓜殻部 エポキシ化合物(エピクロールヒドリンー

ピスフェノールΛの総合物、

分子 損 3 8 0)

3 重動部

安定剂

(ペリウムー亜鉛系複合安定剂) 1.5 順量部 (ステアリン酸ペリウム) 0.5 爪荒部 (ステアリン酸亜鉛) 0.5 爪竜部 エチレンピスステアロイド 0.5 瓜散部 防費剤 ソルピタンモノステアレート 2 瓜散部 紫外線吸収剤(2-(2'-ヒドロキシー

5'-ノチルフェニル)

ベンゾトリアゾール)

0.1 重量部

上記人の組成物をヘンシェルミキサーで混合し、冷却したのち、ブス(Buss)社製コニーダーを使用准練し、170℃の温度条件で押出し、ペレット人とした。

ベレット B エチレンー酢酸ビニル共瓜合体 (EVA)(市販品)

全て複合フィルム | と同じ条件で、表面層がポリエチレンの複合フィルム || を作成した。

3. 枚買塩化ビニル系防爆フィルム: 市販のアクリル酸エステル系樹脂を焼布した軟質塩化ビニル (機能) 表防爆フィルム(肉厚100μ)として用いた。

实施例-1

上部ローラー電極幅20mm、下部ローを電極幅25mmを有する高周波ミシン解着加工機(日本高周波(株)型 KL-1000型)を用い、2本の飲 理場化ビール A 投稿フィルム I の恋き物を、それぞれのロール 支持台にセットし、一方の複合フィルムの 泊部をアイオノマー樹脂フィルム府が外側になるように折り曲げ幅22mm 上に、6う一方の複合フィルムの 海部22mm 上に、6う一方の複合フィルムの 海部22mm 上に、6う一方の複合フィルムの 海部22mm 標をアイオノマー樹脂フィルム府が折り曲げ部に対峙するように配しローラー電極 2 度10mm に対峙するように配しローラー電極 2 度10mm に対峙するように配しローラー電極 2 度10mm に対峙するように配しローラー電極 2 度10mm に対峙するように配しのテンク目 2 度0 の条件で幅 4 度 が 2 mm を 1 mm

作酸ビニル含有濃度 2 8 重量 3、ノルトインデックス 7 8/1 0 win のEVAのペレットを用いた。ペレットC アイオノマー財産(市販品)

器度0.95g/cm³、ノルトインデックス14g /10min、金属イオンZn のペレットを用いた。 ペレットD ポリエチレン(消販品)

密度 0.918g/cm²、ノルトインデックス
12g/10minのペレットを用いた。
ペレット A を G 5 を 押出機を使用して
ペレット B を 4 0 を 押出機を使用して
ペレット C を 4 0 を 押出機を使用して
ペレット C を 4 0 を 押出機を使用して
る で 押出し 3 層 共 押出し 用 複合 T ダイに 供給して、
3 層からなる 溶 融 フィルム を 構成し、 減フィルム
を ダイの 至近 距離に おいた 5 0 での キャスティン
グロール上に 導いて 合 却し、 P V C フィルム 層
7 3 μ、 E V A フィルム 層 1 3 μ、 アイオノマー
樹脂 刷 1 4 μよ 9 なる 巾 1,000mm の 複合 フィルム を 得た。

2. 複合フィルム I: 複合フィルム | におけるペレット C のかわりにペレット D を使用する以外は

买旗例-2

実施例-1で使用した複合フィルム 1 の代わり に複合フィルム ||を使用し、実施例-1 と同様に 幅無ぎ加工を行った。その結果、蛇行や、スパー クもなく、溶剤部分に未溶剤部もなく強度も充分 なものであった。

实施例 - 3

実施例-1で使用した上下ローラー電板幅を上部ローラー電板幅10mm、下部ローラー電板幅を12mmに変更した以外は実施例-1と同様に幅 繋ぎ加工を行った。その結果、溶れ部の強度は允分なものであった。

比较例-1

更勝例 - 1 で使用した複合フィルム | の類部同 力を折り曲げずにそのまま重ね合せた以外は実施 例 - 1 と同様に幅離ぎ加工を行った。その結果、 溶消部の強度は小さく、幅離ぎは不可能だった。 比較例 - 2

実協例 - 1 で使用した良合フィルムトの代わり 使用を / に依賀場化ビニル系防災フィルムを使用し、増配 を折り曲げずにそのまま取ね合せた後、電圧を 130 Vに変更した以外は、実施例-1と同様に 幅機を加工した。その結果、溶剤都強度は極度に 弱く、満足のいく幅機を加工ができなかった。

これら実施例及び比較例の接着強度及び防費持 級性の試験結果を第1次に示す。

第 1 表

	突 施 例			比較例	
	1	2	3	1	2
1. 接着那強度 (kg/cm)	2.0	2.0	2.0	0.1	0.1
2. 防费特较性(ca)					
3 ヶ月後	0	0	10		
6 #	5	5	5 0		
9 *	2 5	3 0	115		i i

なお、試験法は、次の通り行った。

1. 接着都強度試験法

JIS-KG732に示す引張切断荷重測定用 ダンベルを用い、游者部が試験片の中央になる様 に試験片を4片作成した。この試験片を200mm /win の引張速度のショッパーで引張切断荷頂を 翻定した。 4 片の平均値を接着形強度として示した。

2. 防黄柠胶性试验法

個口2 m、 奥行10 m の 屈根傾斜角度30度の 片屋根型ハウスに溶消部が屋根面下部から1/3 に水平になるように59年10月に展張した。3 ケ月おきに橋の上がり現象を観察した。防量持続 性は橋上がり(有橋化部分)の及るで評価した。値 が小さいほど防量持続性がよいことを示す。

> 出顧人 三菱化成ピニル株式会社 代理人 弁理士 氏谷川 ー (ほか1名)

第1頁の続き

⑤Int.Cl.1 識別記号 庁内整理番号

B 29 K 23:00 27:06

B 29 L 9:00

4F

⑩発 明 者 山 岸 宏 名古屋市中村区岩塚町大池 2 番地 三菱化成ビニル株式会 社名古屋工場内

⑩発 明 者 高 木 勇 名古屋市中村区岩塚町大池 2 番地 三菱化成ビニル株式会 社名古屋工場内